

「平成 13 年度及び平成 14 年度に着手する大学評価事業実施基本計画（案）」（大学評価・学位授与機構）（平成 13 年 4 月 20 日）に対する意見

（平成 13 年 5 月 18 日 大学基準協会）

この度、大学評価・学位授与機構において、まとめられた「平成 13 年度及び平成 14 年度に着手する大学評価事業実施基本計画（案）」（大学評価・学位授与機構）（平成 13 年 4 月 20 日）（以下、「基本計画（案）」という）に関し、貴機構の要請を受けて、大学基準協会の理事・監事に意見を募ったところ、以下のような意見が寄せられたので、これを列記することとする。

・全学テーマ別評価について

A．設定方法と対象機関の設定

- ・全国の大学を画一化する恐れはないか。共通の尺度で、全国の大学の偏差値的評価をするのは望ましくない。本実施にあたっては、全国の大学の多様性を保持できるように留意する必要がある。
- ・各大学が個性を出せるように、絶対的評価および相対的評価を実施する必要がある。

B．評価対象について

- ・評価にあたっては、教員にかかわる評価のみではなく、教育・研究を支える事務組織体制についての評価を併せて行ってほしい。私立大学の事務組織と比べて国立大学の事務組織は非効率であると一般的に言われている。今後の国立大学の生き残りのために、事務組織がいかに政策対応型であり、業務処理能力を高めていくかは重要な問題である。

C．留学生教育のあり方についての評価項目が不十分である

- ・今日、国立大学には多くの留学生が在籍しているが、それらの留学生は日本人学生とそれまでの教育環境が異なっているにもかかわらず、十分な手当がなされていない可能性がある。留学生センター方式をとっている大学においても、センターが部局でないため、留学生を責任を持って引き受ける体制とはなっておらず、学部など部局との間で責任の分担が明確になされていない。このような問題を評価項目に入れていただきたい。

D．学生支援

- ・事務組織の中で、学生部が弱体であることが、どの大学でも指摘されている。今後、定数削減のなかで、部局単位での学生担当係（教務課、厚生課など）が廃止・縮小されていくことになると、学生部による学生対応体制の充実がますます必要となる。この点を明らかにし、学生対応事務組織体制の評価を行うような指標を

入れてほしい。

- ・学生支援については、(1)部局単位の学生支援がどのようになされているか、(2)全学単位での学生支援がどのようになされているか。(3)部局単位の学生支援と全学単位での学生支援がどのように有機的に連合しているかについて、評価すべきである。
- ・多くの大学では、学生支援活動の一定部分を、同窓会などの組織や卒業生ボランティアを用いて行っている。これは大学そのものの活動ではないので、評価の対象としにくい面があるが、それらの活動による支援を要素として無視し得ない大学もあろう。

・分野別評価について

A．評価区分一般

- ・法学、教育学など、教育評価における区分・領域と研究評価における区分・領域がほとんど同一であるが、この場合学際的な研究の評価が行い得ないのではないか。
- ・研究の比重が学内共同研究機関や、学部間共同研究に移っている場合、学部単位での研究実績は表面上不十分なものになってしまう可能性があることを配慮願いたい。
- ・法学、教育学などの実学の教育評価の場合、どのような卒業生を送り出すかという視点からの教育評価(=教育効果の視点)があってしかるべきではないか。
- ・研究については、文部科学省科学研究費における領域区分に従うのが適切である。

B．工学評価区分

- ・評価体制の柔軟性が保たれるか、学際的な研究の評価ができるか。例えば、システム工学が電気系にないのは奇異であり、また制御工学が機械系にもないのも奇異である。

C．「総合科学・特定領域」という評価区分

1．総合科学

学際的な研究、共同研究機関による研究などを幅広くフォローして欲しい。

2．特定領域

これらの分野についての見識ある専門家を評価委員に選び、評価して欲しい。

D．評価時期

- ・同一年次に、同一分野で研究と教育の評価がなされることになっているが、同一大学の同一学部が双方を行うことのないように配慮願いたい。

・実施方法・実施体制について

A．書面調査

- ・分野別研究評価・教育評価について、書面調査に必要とされる文書が例示に留まっているので、大学側としては膨大な量の文書を作成せざるを得ないことになりかねない。負担軽減を考慮してほしい。

B．収集資料

- ・「大学評価・学位授与機構が独自に調査収集する資料」は、できるだけ具体的、かつ各大学の改革を誘発するような設計であることが望まれる。

C．スケジュール

- ・年度（4月 - 3月）の概念に縛られていないか。教育・入試等のスケジュールを無視していないか。
- ・大学の作業負担を考えると、大学が忙しくない時期に自己評価を設定（4月 - 9月）し、そこから逆算すべきである。2月からの評価は、大学として最も忙しい時期と重なるので避けるべきである。

・評価結果について

A．評価結果の公表について

- ・評価結果の公表については、できるだけ具体的に行うべきである。